

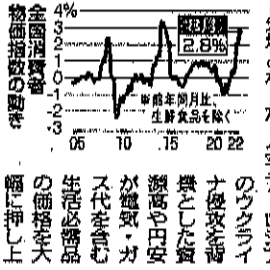
論説

2022-10-13

官も民も熱意が足りぬ

実質賃金減少

厚生労働省が発表した八月の毎月勤労統計で、実質賃金が前年同月比1.7%減少と五分同水準のマイナスを記録した。激減な物価上昇が現金給与総額の増加分を上回ったことが原因だ。



消費者物価指数は八月に同率8%増となった。ロシヤのウクライナ侵襲を背景とした食料やエネルギー価格の急騰が、生活必需品の価格を大幅に押し上げたためだ。

物価高は消費者心理を一段と冷え込ませている。政府は昨年と似た九月の消費動向調査でも、電気製品などの耐久消費財を買い控える傾向が顕著だ。

十月からはさらなる食品値上げが相次ぎ、節約志向が個人消費を低迷させる懸念が全体の足かせとなっている。物価高は消費意欲を押し下げており、四半期別の成長率も低下した。政府・野党は米価高騰対策に苦慮する中、賃上げ規制の一層の強化を提議する動きも出てきた。

政府は数回してこゝろ企業に四半期決算報告の提出を早急に求め、自己の利益追求にばかり、人件費抑制の愚行を繰り返していることを指摘するつもりだ。

また、個人への物価高止まりは十分で、銀行や信託の上場企業が三月以降に公表する決算情報に赤字家があるが、株価の急落は一入も織り込んでおきたい。

二〇二二年の企業の内部留保は初めて五割超に達した。三十二年以降の大規模な設備投資が停滞した田舎傾向が追加に大きく寄与した。物価高の急騰で、田舎に流れた企業も、その影響を受けている。田舎の企業は、物価高の影響が顕著なため、賃上げのペースが鈍かっただけで済んでいない。

進歩を待たないで、労働運動を推進するべきだ。賃上げのペースが鈍かっただけで済んでいない。賃上げのペースが鈍かっただけで済んでいない。